

## 学校法人会計について（特徴及び企業会計との違い）

学校法人は、教育研究活動というきわめて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国や地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人です。一般企業のように営利を目的とするものではありません。

企業会計では、会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

### 【 計算書類の目的 】

#### 1. 資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金の（現金及び預貯金）収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

企業会計においては、「キャッシュフロー計算書」に近いものです。

#### 2. 消費収支計算書

当該会計年度の消費収入と消費支出の内容と均衡状態を明らかにするものであり、学校法人の経営状況を表すものです。企業会計においては、「損益計算書」に相当するものです。

#### 3. 貸借対照表

当該会計年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

## ◆各計算書科目の説明

### 【資金収支計算書】

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。企業会計においては、「キャッシュフロー計算書」に近いものです。主な科目は下記のとおりです。

#### 資金収支計算書の主な記載科目について

収入の部		科目の内容
大科目	小科目	
学生生徒等納付金収入	授業料収入 入学金収入 実験実習料収入 施設設備資金収入	聴講料、補講料等を含みます。 実験実習の費用として徴収する収入です。 施設拡充その他施設設備の拡充維持等のための収入です。
手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入	その会計年度に実施する入学試験の収入です。 編入学・学科の追試験等のための収入です。 証明書発行等の手数料の収入です。
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	備品等の現物寄付金を除きます。 用途指定のある寄付金をいいます。 用途指定のない寄付金をいいます。
補助金収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入	国から交付される補助金をいいます。 地方公共団体から交付される補助金をいいます。
資産運用収入	受取利息・配当金収入 施設設備利用料収入	預金、配当金等の収入です。 施設設備等の利用料収入です。
資産売却収入	不動産売却収入	土地売却収入、建物売却収入等をいいます。
事業収入	補助活動収入 受託事業収入	食堂、売店、寄宿舎等の教育活動に付随する活動に係る事業の収入です。 外部から委託を受けた研究等による収入です。
雑収入	退職金財団資金収入	退職金財団交付金収入です。
前受金収入	授業料前受金収入 入学金収入 実験実習料前受金収入 施設設備資金前受金収入	翌年度分の授業料、入学金、実験実習料、施設整備資金などが当年度に納入された収入です。
その他の収入	前期末未収入金収入 預り金収入 貸付金回収収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入です。 純額表示する場合、受入額が支払額より多いときに記載します。

支出の部		科目の内容
大科目	小科目	
人件費支出	教員人件費 職員人件費 退職金支出	教員に支給する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費です。 職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費です。
教育研究経費支出	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 奨学費支出	教育研究のために支出する経費です。 支給又は減免した奨学金です。
管理経費支出	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出	主に教育・研究活動以外のために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金利息支出	日本私立学校振興・共済事業団借入金利息、金融機関借入金利息等です。

借入金等返済支出	借入金返済支出	日本私立学校振興・共済事業団借入金返済、金融機関借入金返済等です。
施設関係支出	土地支出 建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出	土地購入費、仲介手数料、測量費、造成費等です。 建物に付属する電気、給排水、冷暖房等の設備の支出を含みます。 土地、建物、構築物、機器備品等を建設あるいは製作するときの完成までの支出です。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出 その他の機器備品支出 図書支出	耐用年数が1年以上で、その価格が一定金額以上の教育研究用のものです。 耐用年数が1年以上で、その価格が一定金額以上の教育研究用以外のものです。 書籍、フィルム、ビデオ、CD等の出版物等で長期間にわたって使用保存するものです。(価格の多寡を問わず計上します。)
資産運用支出	減価償却引当特定資産への繰入支出 施設設備引当特定資産への繰入支出	引当特定資産への繰入などの支出をいいます。
その他の支出	前期末未払金支払支出 預り金支出	前会計年度末における未払金の当該年度における支出です。 純額表示する場合、支払額が預り額より多いときに記載します。

### 【消費収支計算書】

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び収支の均衡状態を明らかにするものであり、学校法人の経営状況を表すものです。企業会計においては、「損益計算書」に相当するものです。主な科目は下記のとおりです。

#### 消費収支計算書の主な記載科目について

消費収入の部		
科 目		科目の内容
大科目	小科目	
学生生徒等納付金	授業料 入学金 実験実習料 施設設備資金	聴講料、補講料等を含みます。 実験実習の費用として徴収する収入です。 施設・設備の拡充・整備等のための収入です。
手数料	入学検定料 証明手数料	その会計年度に実施する入学試験の収入です。 証明書発行手数料の収入です。
寄付金	特別寄付金 一般寄付金 現物寄付金	用途指定のある寄付金をいいます。 用途指定のない寄付金をいいます。 備品等の現物寄附です。
補助金	国庫補助金 地方公共団体補助金	国から交付される補助金をいいます。 地方公共団体から交付される補助金をいいます。
資産運用収入	受取利息・配当金 施設設備利用料	預金・配当金等の利息収入をいいます。 所有する有形固定資産の賃貸による収入をいいます。 資産売却収入がその資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額をいいます。
資産売却差額 事業収入	補助活動収入 受託事業収入	食堂、売店、寄宿舎等の教育活動に付随する活動に係る事業の収入です。 外部から委託を受けた研究等による収入です。
雑収入	退職金財団資金収入	退職金財団交付金収入です。

消費支出の部		
科 目		科目の内容
大科目	小科目	
人件費	教員人件費 職員人件費 退職給与引当金繰入額	教員に支給する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費です。 職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費です。 将来支給すべき退職金に備えて設定される引当金へ繰り入れるものです。
教育研究経費	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 奨学費 減価償却額	教育研究のために支出する経費をいいます。 教育研究用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額をいいます。

管理経費	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 減価償却額	教育研究経費以外の経費支出をいいます。
資産処分差額		教育研究用減価償却資産以外の減価償却資産の当該年度分の減価償却額をいいます。 不動産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額、除却差額等をいいます。

**【貸借対照表】**

当該会計年度における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

貸借対照表の主な記載科目について

資産の部			
科 目			科目の内容
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産	土地 建物 構築物 教育研究用機器備品 その他の機器備品 図書 車輛 建設仮勘定	建物に付属する電気、給排水、暖房等の設備を含みます。 プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいいます。  建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含みます。
	その他の固定資産	電話加入権 有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいいます。 長期に保有する有価証券をいいます。 第3号基本金に係る預金等をいいます。 退職給与に係る引当資産をいいます。
流動資産		現金預金 未収入金 販売用品	学生生徒納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいいます。 補助活動事業の販売用品、原材料等の期末たな卸高を記載します。

負債の部			
科 目			科目の内容
大科目	中科目	小科目	
固定負債		長期借入金 退職給与引当金 長期未払金	返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいいます。 退職給与規定等による計算に基づく退職給与引当額をいいます。 支払期限が貸借対照表日後1年を超えてから支払うものをいいます。
流動負債		短期借入金 未払金 前受金 預り金	返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいいます。  教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいいます。

基本金の部		科目の内容
科 目		
第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金		第30条第1項第1号に掲げる額に係る基本金をいいます。 第30条第1項第2号に掲げる額に係る基本金をいいます。 第30条第1項第3号に掲げる額に係る基本金をいいます。 第30条第1項第4号に掲げる額に係る基本金をいいます。

第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額、または新たな学校の設置、既設の学校規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。

第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額です。

## 【貸借対照表】

当該会計年度における資産、負債、正味財産(基本金及び消費収支差額等)を明らかにし、学校法人の財政状況を表すものです。

### 貸借対照表

平成26年3月31日まで

(単位:千円)

現金預金、未収入金等  
があります。

返済期限が1年を超える  
借入金や退職給与引  
当金等です。

返済期限が1年以内の  
借入金、未払金、前受  
金、預り金等があります。

学園が永続的に存続する  
ために必要な資産等です。

この額は資産総額と一致  
します。

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,770,375	1,809,008	△ 38,633
有形固定資産	1,568,863	1,614,524	△ 45,661
その他の固定資産	201,512	194,484	7,028
流動資産	435,941	357,305	78,636
資産の部合計	2,206,316	2,166,313	40,003

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	221,995	250,754	△ 28,759
流動負債	147,744	122,984	24,760
負債の部合計	369,739	373,738	△ 3,999

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	2,505,896	2,473,165	32,731
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	57,000	57,000	0
基本金の部合計	2,562,896	2,530,165	32,731

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(何)年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	726,319	737,590	△ 11,271
消費収支差額の部合計	△ 726,319	△ 737,590	11,271

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,206,316	2,166,313	40,003

(参考)

純 資 産	1,836,577	1,792,575	44,002
-------	-----------	-----------	--------

貸借対照表は平成26年3月31日現在の財政状況を示すものです。総資産額は22億600万円で、前年度末と比較して4000万円増加しております。一方負債総額は、3億6974万円で前年度に比べ4000万円減少しております。主な原因は、高校の借入金返済によるものです。総資産(資産総額-負債総額)は、18億3658万円で、前年度末より4400万円増加しております。総資産額に占める純資産(自己資金)の割合は83.2%で、前年度末の82.7%を0.5%上回っております。基本金は、25億6290万円で前年度末に比べて3273万円の増加となっております。

# 平成25年度計算書類

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

学校法人 扇城学園

# 資金収支計算書

平成25年 4月 1日 から  
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	459,112,200	457,295,045	1,817,155
授業料収入	302,863,000	296,819,850	6,043,150
入学金収入	35,690,000	38,960,000	△ 3,270,000
実験実習料収入	14,716,000	14,566,000	150,000
施設設備資金収入	60,000,000	58,835,000	1,165,000
教育充実費収入	13,000,000	12,830,000	170,000
教材費収入	13,737,000	17,058,295	△ 3,321,295
冷暖房費収入	4,281,000	4,211,000	70,000
特別活動費収入	17,305,200	16,842,900	462,300
県補助金授業料減免額	△ 2,480,000	△ 2,828,000	348,000
手数料収入	13,820,000	16,235,700	△ 2,415,700
入学検定料収入	12,830,000	14,928,000	△ 2,098,000
試験料収入	630,000	887,000	△ 257,000
証明手数料収入	360,000	420,700	△ 60,700
寄付金収入	5,281,000	4,243,428	1,037,572
特別寄付金収入	1,156,000	2,658,250	△ 1,502,250
一般寄付金収入	4,125,000	1,585,178	2,539,822
補助金収入	240,051,796	240,051,796	0
国庫補助金収入	31,300,000	31,300,000	0
大分県補助金収入	205,262,046	205,262,046	0
中津市補助金収入	3,489,750	3,489,750	0
資産運用収入	565,000	471,372	93,628
受取利息配当金収入	145,000	120,172	24,828
施設設備利用料収入	420,000	351,200	68,800
資産売却収入	0	503,568	△ 503,568
土地売却収入	0	503,568	△ 503,568
事業収入	7,350,000	14,653,457	△ 7,303,457
補助活動収入	4,500,000	10,249,717	△ 5,749,717
受託事業収入	2,850,000	4,403,740	△ 1,553,740
雑収入	21,946,000	25,466,251	△ 3,520,251
退職金財団資金収入	19,676,000	22,198,600	△ 2,522,600
その他の雑収入	2,270,000	3,267,651	△ 997,651
前受金収入	63,440,000	69,046,773	△ 5,606,773
授業料前受金収入	16,000,000	16,480,000	△ 480,000
入学金前受金収入	32,690,000	33,545,000	△ 855,000
実験実習料前受金収入	1,750,000	1,855,000	△ 105,000
施設設備資金前受金収入	7,500,000	7,650,000	△ 150,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教材費前受金収入	3,000,000	6,866,773	△ 3,866,773
教育充実費前受金収入	2,500,000	2,650,000	△ 150,000
その他の収入	4,580,000	4,938,320	△ 358,320
前期末未収入金収入	4,580,000	4,541,970	38,030
預り金収入	0	349,063	△ 349,063
強化費預り金収入	0	2,516	△ 2,516
奉仕金預り金収入	0	44,771	△ 44,771
資金収入調整勘定	△ 85,021,000	△ 91,179,406	6,158,406
期末未収入金	△ 20,156,000	△ 26,195,630	6,039,630
前期末前受金	△ 64,865,000	△ 64,983,776	118,776
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	338,989,147	338,989,147	
収 入 の 部 合 計	1,070,114,143	1,080,715,451	△ 10,601,308



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	485,626,000	480,569,427	5,056,573
教員人件費支出	363,550,000	359,944,801	3,605,199
職員人件費支出	92,980,000	90,955,873	2,024,127
役員報酬支出	7,200,000	6,998,432	201,568
退職金支出	21,896,000	22,670,321	△ 774,321
教育研究経費支出	127,418,400	126,012,839	1,405,561
消耗品費支出	21,300,000	21,203,908	96,092
光熱水費支出	15,600,000	15,121,743	478,257
旅費交通費支出	3,700,000	3,559,101	140,899
奨学費支出	24,395,400	24,459,800	△ 64,400
実習費支出	9,300,000	9,495,489	△ 195,489
燃料費支出	1,150,000	1,212,858	△ 62,858
福利費支出	2,300,000	2,331,786	△ 31,786
通信費支出	1,240,000	1,533,379	△ 293,379
印刷製本費支出	2,180,000	2,141,291	38,709
衛生費支出	2,600,000	2,335,118	264,882
研究費支出	300,000	32,606	267,394
修繕費支出	6,000,000	5,549,498	450,502
損害保険料支出	3,400,000	3,316,222	83,778
賃借料支出	2,550,000	2,446,920	103,080
公租公課支出	83,000	125,400	△ 42,400
諸会費支出	4,450,000	4,213,767	236,233
会議費支出	60,000	18,769	41,231
支払手数料支出	7,700,000	7,823,155	△ 123,155
行事費支出	700,000	810,243	△ 110,243
生徒活動費支出	17,970,000	17,965,203	4,797
運営諸費支出	250,000	234,783	15,217
雑費支出	190,000	81,800	108,200
管理経費支出	47,770,000	47,075,085	694,915
消耗品費支出	3,050,000	3,262,463	△ 212,463
光熱水費支出	2,170,000	1,855,882	314,118
旅費交通費支出	1,490,000	1,006,530	483,470
福利費支出	2,590,000	2,060,986	529,014
通信費支出	510,000	488,472	21,528
印刷製本費支出	2,890,000	2,818,410	71,590
修繕費支出	620,000	263,322	356,678
損害保険料支出	630,000	733,019	△ 103,019

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
賃借料支出	3,100,000	2,105,544	994,456
公租公課支出	35,000	372,500	△ 337,500
諸会費支出	320,000	323,620	△ 3,620
負担金支出	60,000	55,800	4,200
会議費支出	20,000	14,000	6,000
報酬手数料支出	8,570,000	8,623,784	△ 53,784
広報費支出	4,850,000	4,298,423	551,577
渉外費支出	4,520,000	4,581,610	△ 61,610
補助活動支出	8,500,000	9,852,513	△ 1,352,513
受託事業支出	3,095,000	3,095,860	△ 860
補助金返還支出	400,000	799,000	△ 399,000
雑費支出	350,000	463,347	△ 113,347
借入金等利息支出	3,405,000	2,492,732	912,268
借入金利息支出	3,405,000	2,492,732	912,268
借入金等返済支出	30,474,000	30,474,000	0
借入金返済支出	30,474,000	30,474,000	0
施設関係支出	1,510,000	1,498,280	11,720
土地支出	80,000	72,332	7,668
建物支出	1,350,000	1,347,198	2,802
構築物支出	80,000	78,750	1,250
設備関係支出	10,680,000	9,974,488	705,512
教育研究用機器備品支出	8,500,000	7,857,529	642,471
その他の機器備品支出	1,550,000	1,819,935	△ 269,935
図書支出	630,000	297,024	332,976
資産運用支出	7,100,000	7,028,220	71,780
減価償却引当特定資産への繰入支出	3,500,000	3,500,000	0
施設設備引当特定資産への繰入支出	100,000	28,220	71,780
スクールバス引当特定資産への繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
校舎改修引当特定資産への繰入支出	500,000	500,000	0
出資金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の支出	11,067,000	10,928,970	138,030
前期末未払金支払支出	10,067,000	10,858,827	△ 791,827
預り金支出	1,000,000	0	1,000,000
立替金支出	0	22,856	△ 22,856
強化費預り資金支出	0	2,516	△ 2,516
奉仕金預り資金支出	0	44,771	△ 44,771
資金支出調整勘定	△ 27,410,420	△ 31,414,472	4,004,052

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
期末未払金	△ 27,410,420	△ 31,414,472	4,004,052
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	372,474,163	396,075,882	△ 23,601,719
支 出 の 部 合 計	1,070,114,143	1,080,715,451	△ 10,601,308

# 消費収支計算書

平成25年 4月 1日 から  
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	459,112,200	457,295,045	1,817,155
授業料	302,863,000	296,819,850	6,043,150
入学金	35,690,000	38,960,000	△ 3,270,000
実験実習料	14,716,000	14,566,000	150,000
施設設備資金	60,000,000	58,835,000	1,165,000
教育充実費	13,000,000	12,830,000	170,000
教材費	13,737,000	17,058,295	△ 3,321,295
冷暖房費	4,281,000	4,211,000	70,000
特別活動費	17,305,200	16,842,900	462,300
県補助金授業料減免額	△ 2,480,000	△ 2,828,000	348,000
手数料	13,820,000	16,235,700	△ 2,415,700
入学検定料	12,830,000	14,928,000	△ 2,098,000
試験料	630,000	887,000	△ 257,000
証明手数料	360,000	420,700	△ 60,700
寄付金	5,281,000	4,243,428	1,037,572
特別寄付金	1,156,000	2,658,250	△ 1,502,250
一般寄付金	4,125,000	1,585,178	2,539,822
補助金	240,051,796	240,051,796	0
国庫補助金	31,300,000	31,300,000	0
大分県補助金	205,262,046	205,262,046	0
中津市補助金	3,489,750	3,489,750	0
資産運用収入	565,000	471,372	93,628
受取利息配当金	145,000	120,172	24,828
施設設備利用料	420,000	351,200	68,800
事業収入	7,350,000	14,653,457	△ 7,303,457
補助活動収入	4,500,000	10,249,717	△ 5,749,717
受託事業収入	2,850,000	4,403,740	△ 1,553,740
雑収入	21,946,000	25,466,251	△ 3,520,251
退職金財団資金収入	19,676,000	22,198,600	△ 2,522,600
その他の雑収入	2,270,000	3,267,651	△ 997,651
帰属収入合計	748,125,996	758,417,049	△ 10,291,053
基本金組入額合計	△ 24,954,000	△ 32,973,945	8,019,945
消費収入の部合計	723,171,996	725,443,104	△ 2,271,108

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	485,626,000	482,029,127	3,596,873
教員人件費	363,550,000	359,944,801	3,605,199
職員人件費	92,980,000	90,955,873	2,024,127
役員報酬	7,200,000	6,998,432	201,568
退職給与引当金繰入額	0	1,459,700	△ 1,459,700
退職金	21,896,000	22,670,321	△ 774,321
教育研究経費	173,124,400	172,052,815	1,071,585
消耗品費	21,300,000	21,203,908	96,092
光熱水費	15,600,000	15,121,743	478,257
旅費交通費	3,700,000	3,559,101	140,899
奨学費	24,395,400	24,459,800	△ 64,400
実習費	9,300,000	9,495,489	△ 195,489
燃料費	1,150,000	1,212,858	△ 62,858
福利費	2,300,000	2,331,786	△ 31,786
通信費	1,240,000	1,533,379	△ 293,379
印刷製本費	2,180,000	2,141,291	38,709
衛生費	2,600,000	2,335,118	264,882
研究費	300,000	32,606	267,394
修繕費	6,000,000	5,549,498	450,502
損害保険料	3,400,000	3,316,222	83,778
賃借料	2,550,000	2,446,920	103,080
公租公課	83,000	125,400	△ 42,400
諸会費	4,450,000	4,213,767	236,233
会議費	60,000	18,769	41,231
支払手数料	7,700,000	7,823,155	△ 123,155
行事費	700,000	810,243	△ 110,243
生徒活動費	17,970,000	17,965,203	4,797
運営諸費	250,000	234,783	15,217
減価償却額	45,706,000	46,039,976	△ 333,976
雑費	190,000	81,800	108,200
管理経費	57,600,000	56,941,146	658,854
消耗品費	3,050,000	3,262,463	△ 212,463
光熱水費	2,170,000	1,855,882	314,118
旅費交通費	1,490,000	1,006,530	483,470
福利費	2,590,000	2,060,986	529,014
通信費	510,000	488,472	21,528
印刷製本費	2,890,000	2,818,410	71,590

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
修繕費	620,000	263,322	356,678
損害保険料	630,000	733,019	△ 103,019
賃借料	3,100,000	2,105,544	994,456
公租公課	35,000	372,500	△ 337,500
諸会費	320,000	323,620	△ 3,620
負担金	60,000	55,800	4,200
会議費	20,000	14,000	6,000
報酬手数料	8,570,000	8,623,784	△ 53,784
広報費	4,850,000	4,298,423	551,577
渉外費	4,520,000	4,581,610	△ 61,610
補助活動支出	8,500,000	9,927,640	△ 1,427,640
受託事業支出	3,095,000	3,095,860	△ 860
補助金返還支出	400,000	799,000	△ 399,000
減価償却額	9,830,000	9,790,934	39,066
雑費	350,000	463,347	△ 113,347
借入金等利息	3,405,000	2,492,732	912,268
借入金利息	3,405,000	2,492,732	912,268
資産処分差額	0	799,317	△ 799,317
土地処分差額	0	610,317	△ 610,317
建物処分差額	0	189,000	△ 189,000
徴収不能額	0	99,377	△ 99,377
徴収不能額	0	99,377	△ 99,377
消費支出の部合計	719,755,400	714,414,514	5,340,886
当年度消費収入超過額	3,416,596	11,028,590	
前年度繰越消費支出超過額	737,590,000	737,590,551	
基本金取崩額	0	243,392	
翌年度繰越消費支出超過額	734,173,404	726,318,569	

# 貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	1,770,374,957	1,809,007,764	△ 38,632,807
有形固定資産	1,568,862,999	1,614,524,026	△ 45,661,027
土地	226,645,069	227,686,622	△ 1,041,553
建物	1,230,727,779	1,272,582,436	△ 41,854,657
構築物	26,728,506	30,305,070	△ 3,576,564
教育研究用機器備品	42,610,330	41,572,017	1,038,313
その他の機器備品	5,773,057	5,258,390	514,667
図書	33,664,364	33,367,340	297,024
車輛	2,664,544	3,702,801	△ 1,038,257
立木	49,350	49,350	0
その他の固定資産	201,511,958	194,483,738	7,028,220
電話加入権	1,074,664	1,074,664	0
減価償却引当特定資産	31,992,150	28,492,150	3,500,000
施設設備拡充引当特定資産	99,344,144	99,315,924	28,220
スクールバス購入引当特定資産	10,000,000	9,000,000	1,000,000
校舎改修引当特定資産	500,000	0	500,000
出資金	58,601,000	56,601,000	2,000,000
流動資産	435,941,443	357,305,409	78,636,034
現金預金	396,075,882	338,989,147	57,086,735
強化費預り資金	12,026,265	12,023,749	2,516
奉仕金預り資金	1,093,737	1,048,966	44,771
未収入金	26,195,630	4,641,347	21,554,283
販売用品	521,842	596,969	△ 75,127
立替金	28,087	5,231	22,856
資 産 の 部 合 計	2,206,316,400	2,166,313,173	40,003,227

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	221,994,784	250,754,774	△ 28,759,990
長期借入金	146,315,000	176,789,000	△ 30,474,000
退職給与引当金	67,801,424	66,341,724	1,459,700
長期未払金	7,878,360	7,624,050	254,310
流動負債	147,744,554	122,983,872	24,760,682
短期借入金	30,474,000	30,474,000	0
未払金	31,160,162	10,858,827	20,301,335
前受金	69,046,773	64,983,776	4,062,997
預り金	3,943,617	3,594,554	349,063
強化費預り金	12,026,265	12,023,749	2,516
奉仕金預り金	1,093,737	1,048,966	44,771
負債の部合計	369,739,338	373,738,646	△ 3,999,308

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	2,505,895,631	2,473,165,078	32,730,553
第4号基本金	57,000,000	57,000,000	0
基本金の部合計	2,562,895,631	2,530,165,078	32,730,553

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	726,318,569	737,590,551	△ 11,271,982
消費収支差額の部合計	△ 726,318,569	△ 737,590,551	11,271,982

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	2,206,316,400	2,166,313,173	40,003,227



注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

短大の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 31,628,700 円の 100% を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 212,006,000 円は、退職金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,122,693,316 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	186,548,474 円
建物	189,230,612 円
定期預金	111,512,193 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 186,735,348 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,806,200 円	5,889,450 円
その他の機器備品	4,378,500 円	2,611,980 円

(2) 認定こども園について

平成 25 年 3 月 22 日に大分県より認定をうけ、平成 25 年 4 月 1 日より認定こども園 東九州短期大学附属幼稚園保育園部を開設している。

(3) 新吉富保育所について

上毛町立新吉富保育所の民間移管に伴い、平成 26 年 3 月 12 日に福岡県より認可をうけ、平成 26 年 4 月 1 日より新吉富保育所を設置している。

# 財 産 目 録

平成26年3月31日

<b>I 資産総額</b>	2, 206, 316, 400 円
内 基本財産	1, 569, 937, 663 円
運用財産	636, 378, 737 円
<b>II 負債総額</b>	369, 739, 338 円
<b>III 正味財産</b>	1, 836, 577, 062 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	37,888 m <sup>2</sup> 226, 645, 069 円
建物	18,375 m <sup>2</sup> 1, 230, 727, 779 円
図書	33, 664, 364 円
教具・校具・備品	48, 383, 387 円
その他	30, 517, 064 円
2 運用財産	
現金預金	396, 075, 882 円
その他	240, 302, 855 円
<b>資 産 総 額</b>	<b>2, 206, 316, 400 円</b>
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	146, 315, 000 円
その他	75, 679, 784 円
2 流動負債	
短期借入金	30, 474, 000 円
その他	117, 270, 554 円
<b>負 債 総 額</b>	<b>369, 739, 338 円</b>
正味財産 (資産総額－負債総額)	1, 836, 577, 062 円